

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	398,629	3.5	54,726	6.1	48,289	△0.8	33,497	△18.9
29年3月期第3四半期	385,041	1.6	51,601	△7.9	48,695	△3.5	41,279	107.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 34,627百万円 (11.1%) 29年3月期第3四半期 31,167百万円 (178.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.71	106.63
29年3月期第3四半期	129.51	129.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,627,836	386,813	23.4
29年3月期	1,627,868	360,133	21.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 381,382百万円 29年3月期 355,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	15.50	23.00
30年3月期	—	11.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,000	5.9	63,200	1.2	54,600	△5.0	40,800	△14.2	130.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	342,124,820株	29年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	28,075,179株	29年3月期	28,345,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	313,906,223株	29年3月期3Q	318,744,678株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期3Q 647,600株、29年3月期 894,000株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 783,203株、29年3月期3Q 1,088,549株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（30年3月期3Q 22,243,031株、29年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 22,243,031株、29年3月期3Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成30年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、企業価値・株主価値極大化を目指し、長期的な目標水準である「Challenge Target」とこれに向けたロードマップとしての3ヵ年計画である「西武グループ中期経営計画(2017~2019年度)」を策定し、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

このうち、新規事業分野の創出については、自由な発想で新たな施策を推進する専門部署として当社内に設置した「西武ラボ」を中心として取り組んでまいりました。

また、株式会社プリンスホテルが、オーストラリアを中心にホテルを展開するStayWell Hospitality Group Pty Ltdの事業の取得をいたしました。これにより、今後ホテル・レジャー事業のグローバル展開を拡大してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、3,986億29百万円と前年同期に比べ135億87百万円の増加(前年同期比3.5%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上があったことなどにより、547億26百万円と前年同期に比べ31億25百万円の増加(同6.1%増)となり、償却前営業利益は、925億9百万円と前年同期に比べ76億19百万円の増加(同9.0%増)となりました。しかしながら、経常利益は、前年同期に株式会社NWコーポレーションにかかる持分法による投資利益の計上があったことなどにより、482億89百万円と前年同期に比べ4億6百万円の減少(同0.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に土地の売却を実施したことや株式会社プリンスホテルにおいて繰延税金資産を計上したことにより、334億97百万円と前年同期に比べ77億82百万円の減少(同18.9%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	121,538	4,352	3.7	24,050	1,344	5.9	40,095	2,223	5.9
ホテル・レジャー事業	154,279	12,133	8.5	13,451	1,242	10.2	24,803	3,325	15.5
不動産事業	46,763	6,909	17.3	12,708	6,476	103.9	19,571	7,249	58.8
建設事業	71,291	△5,555	△7.2	3,661	△965	△20.9	3,946	△955	△19.5
ハワイ事業	11,581	△7,563	△39.5	△1,398	△6,333	—	161	△6,115	△97.4
その他	32,317	2,078	6.9	2,266	602	36.2	4,406	804	22.3
合計	437,771	12,355	2.9	54,741	2,366	4.5	92,985	6,533	7.6
調整額	△39,142	1,231	—	△14	758	—	△476	1,086	—
連結数値	398,629	13,587	3.5	54,726	3,125	6.1	92,509	7,619	9.0

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	117,185	121,538	4,352
鉄道業	78,315	79,349	1,033
バス業	19,369	19,568	198
沿線レジャー業	15,688	16,791	1,103
その他	3,812	5,829	2,017

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、メットライフドームでのイベント開催、「西武秩父駅前温泉 祭の湯」の開業及び秩父エリアのプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.6%増（うち定期1.9%増、定期外1.1%増）、旅客運輸収入は平成28年7月の特急料金見直しや平成29年3月の有料座席指定列車「S-TRAIN」の導入などもあり、前年同期比1.8%増（うち定期2.0%増、定期外1.7%増）となりました。

そのほか、平成29年3月に連結子会社化した株式会社横浜アリーナが増収に寄与いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,215億38百万円と前年同期に比べ43億52百万円の増加（同3.7%増）となり、営業利益は、240億50百万円と前年同期に比べ13億44百万円の増加（同5.9%増）となり、償却前営業利益は、400億95百万円と前年同期に比べ22億23百万円の増加（同5.9%増）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	142,145	154,279	12,133
ホテル業（シティ）	79,735	90,758	11,022
ホテル業（リゾート）	29,104	30,081	977
ゴルフ場業	10,606	10,959	353
その他	22,698	22,479	△219

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、平成28年7月にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町が開業したほか、前年同期に営業を休止していた東京プリンスホテルなどがリニューアルオープンいたしました。また、宿泊部門では、より高単価な客層へのマーケットチェンジをはかるとともに、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,542億79百万円と前年同期に比べ121億33百万円の増加（同8.5%増）となり、営業利益は、134億51百万円と前年同期に比べ12億42百万円の増加（同10.2%増）となり、償却前営業利益は、248億3百万円と前年同期に比べ33億25百万円の増加（同15.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	39,854	46,763	6,909
不動産賃貸業	26,289	31,295	5,006
その他	13,564	15,467	1,902

不動産賃貸業で、平成28年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィス・住宅、商業施設の賃料収入が増加いたしました。

そのほか、西武立川駅前において、住宅の販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、467億63百万円と前年同期に比べ69億9百万円の増加（同17.3%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上があったことなどにより、127億8百万円と前年同期に比べ64億76百万円の増加（同103.9%増）となり、償却前営業利益は、195億71百万円と前年同期に比べ72億49百万円の増加（同58.8%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	76,846	71,291	△5,555
建設業	57,198	52,424	△4,774
その他	19,648	18,867	△781

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

しかしながら、建設事業の営業収益は、建設業で前年同期に大型工事があったことなどにより、712億91百万円と前年同期に比べ55億55百万円の減少（同7.2%減）となり、営業利益は、36億61百万円と前年同期に比べ9億65百万円の減少（同20.9%減）となり、償却前営業利益は、39億46百万円と前年同期に比べ9億55百万円の減少（同19.5%減）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、ハワイ島2ホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハワイプリンスホテルワイキキがプリンスワイキキとしてリニューアルオープンをいたしました。

ハワイ事業の営業収益は、前年同期にハプナビーチプリンスホテルの不動産の一部を売却したことにより、115億81百万円と前年同期に比べ75億63百万円の減少（同39.5%減）となり、営業損失は、13億98百万円（前年同期は、営業利益49億35百万円）となり、償却前営業利益は、1億61百万円と前年同期に比べ61億15百万円の減少（同97.4%減）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、伊豆・三津シーパラダイスや介護施設が増収に寄与いたしました。近江事業では、守山駅前近江鉄道ビルが開業したことや土山サービスエリアが好調に推移したことが増収に寄与いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施やクライマックスシリーズへの進出などにより、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、323億17百万円と前年同期に比べ20億78百万円の増加(同6.9%増)となり、営業利益は、22億66百万円と前年同期に比べ6億2百万円の増加(同36.2%増)となり、償却前営業利益は、44億6百万円と前年同期に比べ8億4百万円の増加(同22.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成29年5月11日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,071	28,908
受取手形及び売掛金	54,484	45,394
分譲土地建物	8,788	8,634
商品及び製品	1,459	1,392
未成工事支出金	5,870	6,021
原材料及び貯蔵品	2,468	3,168
繰延税金資産	6,223	3,648
その他	18,369	14,475
貸倒引当金	△33	△43
流動資産合計	126,702	111,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	513,547	516,619
機械装置及び運搬具（純額）	55,682	56,288
土地	733,652	732,431
リース資産（純額）	1,818	1,907
建設仮勘定	44,333	50,352
その他（純額）	21,253	22,498
有形固定資産合計	1,370,288	1,380,097
無形固定資産		
リース資産	23	18
その他	17,016	16,168
無形固定資産合計	17,040	16,187
投資その他の資産		
投資有価証券	65,117	73,863
長期貸付金	352	333
退職給付に係る資産	32,282	31,271
繰延税金資産	7,732	6,400
その他	9,077	8,800
貸倒引当金	△725	△719
投資その他の資産合計	113,838	119,951
固定資産合計	1,501,166	1,516,236
資産合計	1,627,868	1,627,836

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,126	24,048
短期借入金	204,956	184,442
リース債務	592	608
未払法人税等	8,483	4,598
前受金	28,490	34,640
賞与引当金	5,625	2,929
その他の引当金	2,576	1,933
資産除去債務	21	21
その他	84,718	66,334
流動負債合計	366,590	319,556
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	656,464	668,822
鉄道・運輸機構長期未払金	28,146	25,598
リース債務	1,361	1,430
繰延税金負債	111,345	111,517
再評価に係る繰延税金負債	12,331	12,225
役員退職慰労引当金	971	853
その他の引当金	216	397
退職給付に係る負債	31,059	32,175
資産除去債務	1,621	1,581
持分法適用に伴う負債	17,277	16,824
その他	30,348	30,040
固定負債合計	901,144	921,466
負債合計	1,267,735	1,241,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,373	129,375
利益剰余金	180,620	205,738
自己株式	△64,467	△64,019
株主資本合計	295,526	321,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,641	17,998
土地再評価差額金	18,672	18,555
為替換算調整勘定	8,897	6,985
退職給付に係る調整累計額	19,584	16,748
その他の包括利益累計額合計	59,796	60,288
新株予約権	385	487
非支配株主持分	4,425	4,943
純資産合計	360,133	386,813
負債純資産合計	1,627,868	1,627,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	385,041	398,629
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	307,147	316,535
販売費及び一般管理費	26,292	27,366
営業費合計	333,440	343,902
営業利益	51,601	54,726
営業外収益		
受取利息	8	37
受取配当金	696	801
バス路線運行維持費補助金	342	369
持分法による投資利益	3,728	—
その他	1,136	1,188
営業外収益合計	5,913	2,397
営業外費用		
支払利息	8,002	8,008
持分法による投資損失	—	69
その他	816	756
営業外費用合計	8,819	8,834
経常利益	48,695	48,289
特別利益		
固定資産売却益	3,394	65
工事負担金等受入額	18	91
補助金収入	316	119
投資有価証券売却益	0	5
受取補償金	—	744
その他	757	20
特別利益合計	4,488	1,047
特別損失		
減損損失	41	51
固定資産売却損	9	153
固定資産除却損	1,536	1,455
工事負担金等圧縮額	18	82
固定資産圧縮損	296	105
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	0	438
その他	586	194
特別損失合計	2,489	2,498
税金等調整前四半期純利益	50,695	46,837
法人税、住民税及び事業税	9,253	10,705
法人税等調整額	69	2,110
法人税等合計	9,323	12,816
四半期純利益	41,371	34,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	524
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,279	33,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	41,371	34,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,901	5,356
為替換算調整勘定	△9,359	△1,911
退職給付に係る調整額	△3,747	△2,839
その他の包括利益合計	△10,204	605
四半期包括利益	31,167	34,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,078	34,106
非支配株主に係る四半期包括利益	88	521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	117,185	142,145	39,854	76,846	19,144	30,239	425,415	△40,373	385,041
セグメント利益	22,705	12,209	6,232	4,627	4,935	1,664	52,374	△773	51,601

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△773百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	121,538	154,279	46,763	71,291	11,581	32,317	437,771	△39,142	398,629
セグメント利益 又は損失(△)	24,050	13,451	12,708	3,661	△1,398	2,266	54,741	△14	54,726

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。